

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	8,268,199	9,375,358	10,504,282
経常利益（千円）	963,641	947,214	1,092,217
四半期（当期）純利益（千円）	422,687	1,000,016	527,266
四半期包括利益又は包括利益（千円）	420,472	1,044,148	549,774
純資産額（千円）	6,359,496	7,834,655	6,488,798
総資産額（千円）	15,967,506	22,104,976	16,209,094
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	120.91	260.21	150.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.8	35.4	40.0

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	56.42	112.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関係会社2社により構成されており、葬祭事業・石材卸売事業・石材小売事業・婚礼事業・生花事業・互助会事業を展開しております。また、その他として報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社とする株式交換に伴い、同社を婚礼事業、同社の子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）を互助会事業及び葬祭事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントは、概ね次のとおりであります。

① 葬祭事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化いたしました。同社の子会社である互助システムサークルは葬祭事業を営み、葬祭会館3施設を運営しております。

② 石材卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

③ 石材小売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

④ 婚礼事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化いたしました。同社は婚礼事業を営み、婚礼会場1施設を運営しております。

⑤ 生花事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

⑥ 互助会事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化いたしました。同社の子会社である互助システムサークルが互助会事業を営んでおります。

⑦ その他

平成25年4月に、こころガーデン株式会社を新たに設立いたしました。同社は介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）の運営を目的としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に景気回復に広がりが見え始めました。一方で、円安進行による輸入価格の上昇や消費税引き上げの影響等消費減退の可能性を含み、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、復興関連需要が継続し、企業収益や個人消費は持ち直してきました。

このような環境下、当社グループでは平成25年4月に株式会社郡山グランドホテル（以下「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社化し、また知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,375百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は873百万円（同2.0%減）、経常利益は947百万円（同1.7%減）となりました。また、特別利益として主に負ののれん発生益209百万円を計上した結果、四半期純利益は1,000百万円（同136.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃貸料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は厳しさを増しております。

このような状況の下、テレビコマーシャル、折込チラシ、終活をテーマとしたセミナー等の広告展開や営業推進を強化しました。また郡山グランドホテルの完全子会社化により、福島県内に葬祭会館3施設を加えました。その結果、売上高は3,778百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は160百万円（同1.3%増）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、震災後の墓石等の修復需要は落ち着きを見せております。

このような状況の下、高級石種の販売に注力し売上増加に取り組みましたが、円安等により仕入コストが上昇し収益性が低下しました。その結果、売上高は1,423百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は118百万円（同24.8%減）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により立ち入りが制限されていた区域等への滞在が一部可能となりました。

このような状況の下、当該エリアへの営業活動に注力したほか耐震構造墓石を積極的に提案しましたが受注の増加には至りませんでした。その結果、売上高は1,095百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は79百万円（同31.9%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行は平年時の水準に戻り横ばいで推移しました。

このような状況の下、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い福島県郡山市に婚礼会場1施設を加え、福島県内の既存の婚礼会場をリニューアルしました。また、これに伴う広告宣伝活動、法人・団体等への営業活動を強化し来館者数の増加に努めました。その結果、売上高は2,656百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益は328百万円（同42.4%増）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は横ばいで推移しました。

このような状況の下、山形県山形市に山形営業所を新設し売上増加を図りましたが、同営業所開設に伴う初期費用が先行しました。その結果、売上高は358百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は58百万円（同21.7%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動を強化し、会員数、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は7百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は4百万円（同77.0%減）となりました。

⑦ その他

その他につきましては、装販部門における主力商品である棺の販売は堅調に推移しました。一方で介護事業における開業準備費用が増加しました。その結果、売上高は52百万円（前年同期比18.5%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し4,257百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,218百万円増加し17,847百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による建物及び構築物の増加によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し2,517百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,328百万円増加し11,752百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による長期借入金の増加、前払式特定取引前受金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加し7,834百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルとの株式交換における資本剰余金の増加、四半期純利益1,000百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、婚礼事業、葬祭事業及び互助会事業における従業員数が以下のとおり増加いたしました。

また、その他（介護事業）における従業員数が以下のとおり増加いたしました。

セグメントの名称	従業員数（人）
婚礼事業	45 (46)
葬祭事業	7 (2)
互助会事業	2 (1)
その他（介護事業）	6 (-)
合計	60 (49)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人数（1日当たり7時間40分換算）を外書きしております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、販売実績が著しく増加いたしました。その内訳は葬祭事業209百万円、婚礼事業1,101百万円であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更は次のとおりであります。

① 設備の追加

当第3四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、婚礼事業、葬祭事業及び互助会事業において、有形固定資産4,663百万円が主要な設備として増加しております。

② 設備の新設計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱郡山グランドホテル K I O K U N O M O R I	福島県 郡山市	婚礼事業	婚礼会場	681,800	64,600	自己資金 及び借入金	平成25年9月	平成26年3月	婚礼件数 の増加

③ 主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント名称	設備の内容	完了及び稼働	完成後の増加能力
㈱ハートライン アニエス郡山	福島県郡山市	互助会事業	婚礼会場	平成25年4月	婚礼件数の増加
こころネット㈱ 石のカンノいわき支店	福島県いわき市	全社	店舗	平成25年7月	売上高増加
こころネット㈱ S P V I L L A S サンパレス福島	福島県福島市	全社	婚礼会場	平成25年9月	婚礼件数の増加
こころネット㈱ S Kホール	福島県福島市	全社	葬祭会館	平成25年12月	葬儀件数の増加

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、経営戦略に掲げる友好的M&Aのひとつとして郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化いたしました。また介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）を営むころころガーデン株式会社を設立し、平成26年2月には福島県福島市にころころガーデン八島田を開所いたしました。これらの経験を足掛かりとし、今後更なる業容拡大を図ってまいります。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張にも努めてまいります。また、中国での事業展開について、関係会社（天津中建万里石材有限公司）を起点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの各事業にとって加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入の増加により競争激化が予想されます。更に儀式や埋葬形態の変化が加速し、お客様個々のニーズがますます多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境にあるものの、当社グループでは高品質のサービスと商品の提供を維持し、また新たな顧客層の開拓を推進していく方針であります。既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品を開発し競合他社との差別化を図ってまいります。更に営業エリアの拡大等を推進することで、より多くのお客様に当社グループを利用していただく機会を増やしていく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 ～ 平成25年12月31日	—	3,843,100	—	500,658	—	2,011,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,840,600	38,406	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	3,843,100	—	—
総株主の議決権	—	38,406	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は55株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,660	2,784,038
受取手形及び売掛金	※ 717,522	※ 687,278
有価証券	—	100,167
商品及び製品	327,228	415,680
仕掛品	37,830	43,467
原材料及び貯蔵品	17,238	19,304
その他	259,824	272,484
貸倒引当金	△61,075	△64,860
流動資産合計	3,580,230	4,257,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012,620	6,936,854
土地	3,777,146	5,010,555
その他（純額）	127,599	474,597
有形固定資産合計	8,917,366	12,422,006
無形固定資産		
のれん	116,824	96,638
その他	30,364	39,465
無形固定資産合計	147,188	136,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,368	2,936,296
営業保証金	611,858	596,282
その他	828,686	1,833,997
貸倒引当金	△54,604	△77,273
投資その他の資産合計	3,564,308	5,289,302
固定資産合計	12,628,863	17,847,413
資産合計	16,209,094	22,104,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,018	411,813
短期借入金	480,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	484,324	808,522
未払法人税等	109,729	27,662
賞与引当金	168,829	95,777
資産除去債務	1,992	—
その他	682,534	723,801
流動負債合計	2,296,428	2,517,575
固定負債		
長期借入金	2,003,989	3,091,724
退職給付引当金	—	14,059
前受金復活損失引当金	19,603	26,690
資産除去債務	112,868	113,980
負ののれん	154,913	145,618
前払式特定取引前受金	4,887,082	8,048,584
その他	245,411	312,087
固定負債合計	7,423,866	11,752,744
負債合計	9,720,295	14,270,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	1,620,512	2,033,012
利益剰余金	4,331,620	5,220,846
自己株式	△46	△46
株主資本合計	6,452,746	7,754,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,096	18,475
為替換算調整勘定	20,955	61,708
その他の包括利益累計額合計	36,052	80,183
純資産合計	6,488,798	7,834,655
負債純資産合計	16,209,094	22,104,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,268,199	9,375,358
売上原価	5,402,047	6,199,750
売上総利益	2,866,151	3,175,607
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,726	8,522
給料及び賞与	818,272	887,864
賞与引当金繰入額	50,213	55,446
退職給付費用	26,466	27,782
その他	1,076,651	1,322,095
販売費及び一般管理費合計	1,974,330	2,301,711
営業利益	891,820	873,896
営業外収益		
受取利息	24,763	26,892
受取配当金	3,040	2,739
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	1,605	4,712
掛金解約手数料	16,917	30,147
その他	82,536	77,684
営業外収益合計	138,158	151,471
営業外費用		
支払利息	36,899	54,660
前受金復活損失引当金繰入額	5,510	3,458
その他	23,928	20,035
営業外費用合計	66,337	78,153
経常利益	963,641	947,214
特別利益		
固定資産売却益	1,170	103,102
投資有価証券売却益	—	799
負ののれん発生益	—	209,115
受取補償金	327,696	16,019
その他	—	94,741
特別利益合計	328,867	423,777
特別損失		
固定資産売却損	—	34,800
固定資産除却損	1,917	35,895
減損損失	437,841	—
のれん減損損失	26,812	—
投資有価証券売却損	1	61
投資有価証券評価損	80	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	68,380	—
その他	—	1,218
特別損失合計	535,032	71,975
税金等調整前四半期純利益	757,475	1,299,016
法人税、住民税及び事業税	291,828	192,755
法人税等調整額	42,958	106,243
法人税等合計	334,787	298,999
少数株主損益調整前四半期純利益	422,687	1,000,016
四半期純利益	422,687	1,000,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,687	1,000,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	3,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,579	40,753
その他の包括利益合計	△2,214	44,131
四半期包括利益	420,472	1,044,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,472	1,044,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化したため、株式会社郡山グランドホテル及びその子会社2社（株式会社互助システムサークル、株式会社川島）を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したころガーデン株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期間末日満期手形が前連結会計年度末日及び四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,824千円	11,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	281,277千円	416,899千円
のれんの償却額	8,586	7,056
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が244,518千円、資本剰余金（資本準備金）が244,518千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,561,939	1,368,168	1,114,553	1,830,495	339,478	7,294	8,221,929	43,954	8,265,884	2,314	8,268,199
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,338	229,275	17,223	169,990	301,544	284,010	1,003,381	52,138	1,055,520	△1,055,520	—
計	3,563,278	1,597,443	1,131,776	2,000,486	641,022	291,304	9,225,311	96,093	9,321,405	△1,053,206	8,268,199
セグメント利 益又は損失 (△)	157,975	157,096	116,923	230,854	74,432	19,442	756,725	△965	755,760	136,059	891,820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益468,591千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去8,591千円、のれん償却額△7,384千円、その他の調整額が△3,738千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動）

婚礼事業の総合結婚式場「SP VILLAS サンパレス会津」の閉鎖に伴い、「互助会事業」セグメントにおいて減損損失を434,853千円、「婚礼事業」セグメントにおいて減損損失を2,987千円計上しております。

また、報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を26,812千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,778,638	1,423,786	1,095,912	2,656,654	358,357	7,591	9,320,940	52,103	9,373,044	2,314	9,375,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,526	297,161	7,606	148,848	304,851	309,915	1,083,910	59,511	1,143,422	△1,143,422	—
計	3,794,164	1,720,948	1,103,519	2,805,502	663,208	317,506	10,404,851	111,615	10,516,466	△1,141,108	9,375,358
セグメント利益 又は損失(△)	160,073	118,175	79,630	328,781	58,263	4,474	749,399	△2,289	747,109	126,786	873,896

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益533,651千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去8,506千円、のれん償却額△5,853千円、その他の調整額が△9,517千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,541,694千円、互助会事業2,921,585千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、同社を婚礼事業、同社の子会社である株式会社互助システムサークルを互助会事業及び葬祭事業に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	120.91円	260.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	422,687	1,000,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	422,687	1,000,016
普通株式の期中平均株式数(株)	3,496,017	3,843,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による現物配当)

当社の連結子会社である株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）は、平成25年12月10日開催の取締役会及び平成25年12月24日開催の臨時株主総会において、郡山グランドホテル保有の子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）及び株式会社川島（以下、「川島」という。）の株式を当社へ現物配当することを決議し、平成26年1月6日に実施いたしました。

1. 現物配当（組織再編）の目的

持株会社としてグループ各社の競争力強化及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上に向けて、郡山グランドホテルが保有する子会社2社（互助システムサークル、川島）の全株式を配当することにより、当社の直接子会社とする組織再編を実施するためのものです。

2. 郡山グランドホテルの剰余金の処分について

郡山グランドホテルが繰越利益剰余金を原資として、現物配当を実施いたしました。

(1) 当社に対する配当財産の種類及び帳簿価額の総額

金銭以外の財産（現物）の内容	株数	帳簿価額
互助システムサークル 普通株式	3,992株	54,687千円
川島 普通株式	20,000株	307,300千円

(2) 当社に対する配当財産の割り当てに関する事項

議決権割合100%を保有する株主である当社に対して、配当財産の全てが割り当てられました。

3. 実施した会計処理の概要

「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき処理いたしました。

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成26年2月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社川島（以下、「川島」という。）の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

持株会社としてグループ各社の競争力強化及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上の取り組みの一環として川島を吸収合併するものです。

2. 合併当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 ころネット株式会社

事業の内容 持株会社

(消滅会社)

名称 株式会社川島

事業の内容 冠婚葬祭業務斡旋等

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川島は解散いたします。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、川島においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であり、合併対価の支払いはありません。

5. 消滅会社の資産・負債の状況（平成25年3月31日現在）

資産	599,021千円
負債	1,911千円
純資産	597,110千円

6. 合併効力発生予定日

平成26年4月1日

7. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）及び株式会社サンスター（以下、「サンスター」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において、両社の合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

郡山グランドホテル及びサンスターは婚礼事業を営んでおります。本合併により婚礼事業の組織の効率化を図るものです。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社郡山グランドホテル

事業の内容 婚礼事業

(消滅会社)

名称 株式会社サンスター

事業の内容 婚礼事業

3. 合併の日程

合併承認株主総会（郡山グランドホテル、サンスター） 平成26年2月24日

合併効力発生予定日 平成26年4月1日

4. 合併の方法

郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併方式で、サンスターは解散いたします。

5. 合併後の企業の名称

存続会社である郡山グランドホテルは、合併効力発生日をもって商号を「株式会社With Wedding」へ変更する予定です。

6. 合併に係る割当ての内容

100%子会社間の合併であり、合併対価の支払いはありません。

7. 資産・負債の状況（平成25年3月31日現在）

郡山グランドホテル（存続会社）		サンスター（消滅会社）	
資産	4,500,035千円	資産	661,943千円
負債	3,078,165千円	負債	539,151千円
純資産	1,421,870千円	純資産	122,791千円

8. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）及び株式会社たまのや（以下、「たまのや」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において互助システムサークルにおける葬祭事業をたまのやへ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の目的

互助システムサークルは葬祭事業と互助会事業を営んでおります。また、たまのやは葬祭事業を営んでおります。本事業譲渡により葬祭事業をたまのやへ集約させ、組織の効率化を図るためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社たまのや

3. 事業譲渡予定日

平成26年4月1日

4. 譲渡する事業の内容

葬祭事業

5. 譲渡する資産・負債の額

譲渡する資産、負債の主な内訳は、事業譲渡日における棚卸資産及び当該事業の円滑な承継のために必要となる固定資産等であり、別途両者間で合意する資産、負債を譲渡する予定です。なお、譲渡価額は事業譲渡日における資産、負債の帳簿価額を基準とし当事者間で協議の上決定いたします。

6. 実施予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………57,645千円
- ② 1株当たりの金額……………15.00円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。